

2015年4月21日 全17頁

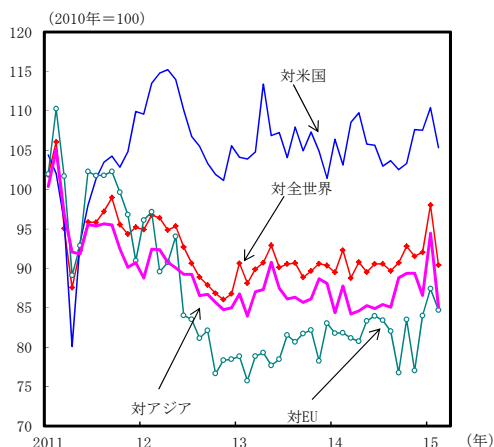
経済指標の要点（3/17～4/21 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2015年2月の企業関連の指標は、春節の影響もあり持ち直しの動きに足踏みが見られる内容であった。鉱工業生産指数は前月比▲3.1%と3ヶ月ぶりに低下した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比▲7.8%と3ヶ月ぶりの低下となった。機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）は、前月比▲0.4%と2ヶ月連続で減少した。
- 2015年2月の家計関連の指標を見ると、個人消費は足下で弱い動きとなっていることが示され、雇用環境に関しては改善が続いていることが確認された。実質消費支出は季節調整済み前月比+0.8%と増加した。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同▲1.4%と減少した。完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt低下し、3.5%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.15倍となった。
- 大和総研では、海外経済の拡大に伴う輸出の増加により、生産は増加傾向で推移するとみている。しかし、2月の生産指数が春節による輸出の減少もあり大幅な低下となったことに加え、製造工業生産予測調査でも3月の生産減少を見込んでおり、先行きの生産に減速懸念が残る内容であった。予測調査に照らすと3月の生産は減少となる公算が高いが、4月30日に公表される製造工業生産予測調査では、4月・5月と生産が拡大傾向で推移する見通しとなることで、足下でくすぶる生産の減速懸念が払しょくされるかが焦点となろう。

地域別の輸出数量（季節調整値）



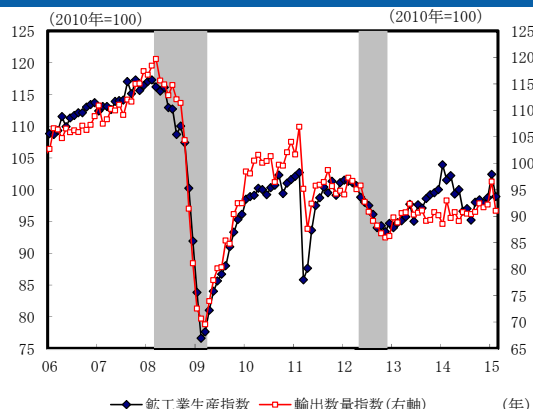
(注) 輸出数量の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2015年2月の貿易統計では、輸出金額は前年比+2.5%と6ヶ月連続の増加となったものの、増加幅は前月(同+17.0%)から大きく縮小した。春節の影響で輸出数量が同▲2.1%と前年割れに転じたことが輸出金額を押し下げた。ただし、輸出金額の1、2月合計値が前年比+9.4%と高い伸びを維持していることに鑑みると、過度に悲観的に捉える必要はない。輸出数量指数を季節調整値で見ると(季節調整は大和総研による)、前月比▲7.8%と3ヶ月ぶりの減少となった。地域別に見ると、米国向けが同▲4.6%、EU向けが同▲3.1%、アジア向けが同▲9.9%といずれの地域向けも減少したが、春節の影響があったアジア向けの減少が顕著であり全体を押し下げた。輸入金額は、前年比▲3.6%と2ヶ月連続の前年割れとなった。原油価格下落を主因に輸入価格が同▲7.7%と下落幅を拡大したことが輸入金額を押し下げた。貿易収支は▲4,250億円と32ヶ月連続の赤字となり、赤字幅は前月から縮小した。ただし、季節調整値で見た貿易収支は、輸出の大幅減を受けて▲6,388億円と3ヶ月ぶりに赤字幅が拡大した。

2015年2月の鉱工業生産指数は、前月比▲3.1%と3ヶ月ぶりの低下となった。輸出数量が中華圏の春節の影響で2月に急減し、こうした動きが生産動向にも影響を与えた。ただし、生産指数の3ヶ月移動平均値は前月比+0.3%と6ヶ月連続で上昇しており、2014年8月を底に生産の増加傾向が続いているという判断に変更はない。生産全体への寄与を見ると、はん用・生産用・業務用機械工業(前月比▲5.5%)、電子部品・デバイス工業(同▲7.9%)による押し下げが大きかった。はん用・生産用・業務用機械工業は、前月時点の製造工業生産予測調査で減産計画が示されていたものの、減少幅は予測調査を上回った。製造工業生産予測調査では、2015年3月の生産計画は前月比▲2.0%、4月は同+3.6%となった。3月ではもう一段の減少が見込まれるものの、4月には大幅な増加を見込み、一進一退ながら生産は緩やかな増加が続く見通しである。

2015年2月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+0.3%となった。7ヶ月連続で上昇しており、力強い拡大傾向の動きを続けている。広義対個人サービスが、非選択的サービスの縮小を主因に同▲0.3%と低下したものの、広義対事業所サービスが同+0.1%と拡大したことが全体を押し上げた。業種別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」(同+2.2%)、「不動産業、物品賃貸業」(同+0.7%)、「運輸業、郵便業」(同+0.7%)などが上昇した。「宿泊業、飲食サービス業」では、宿泊業が弱含みとなる一方、外食サービスへの支出が増加した。特に、「食堂、レストラン、専門店」(同+3.6%)、「ファーストフード店及び飲食サービス業」(同+6.6%)が押し上げ要因となった。「不動産業、物品賃貸業」では、戸建住宅販売業(同+6.6%)が堅調であった。

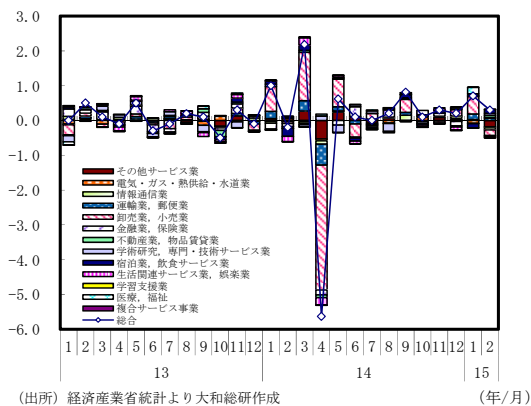
鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

第3次産業活動指数の要因分解

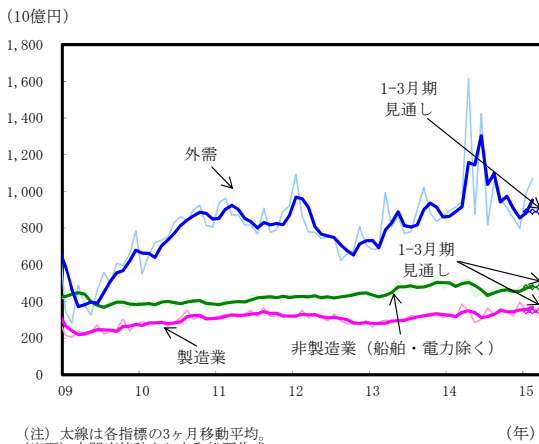
(前月比、%)



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

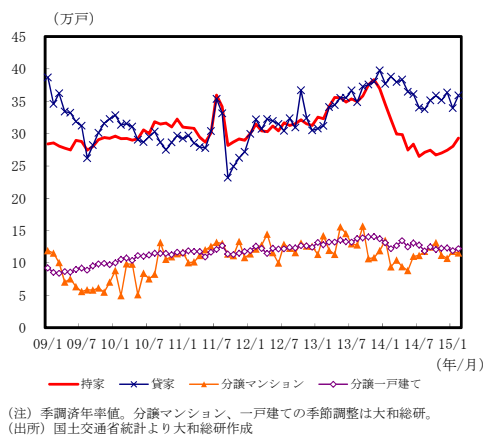
(年/月)

需要者別機械受注



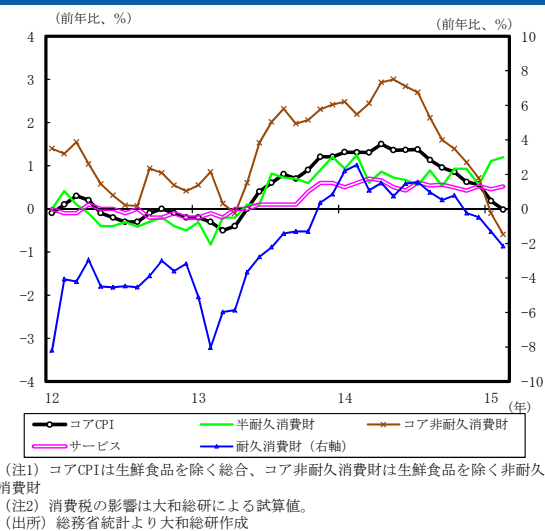
2015年2月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲0.4%となった。需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+0.9%と2ヶ月ぶりに増加した。企業収益の改善を背景に緩やかな増加傾向での推移が続いている。業種別に見ると、食品製造業（同+186.1%）、化学工業（同+25.1%）、自動車・同付属品（同+14.1%）、その他輸送用機械（同+32.6%）など幅広い業種で前月から増加しており、ヘッドラインの数値の増加と合わせて内容も評価できる。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲3.6%と4ヶ月ぶりに減少した。ただし、3ヶ月移動平均値で見ると2ヶ月連続で増加しており、増加傾向を維持しているとの判断を修正するほどの弱さではない。内訳をみると、卸売業・小売業（同▲75.8%）、運輸業・郵便業（同▲34.3%）、農林漁業（同▲49.7%）などの業種が減少に寄与した。

住宅着工戸数 利用関係別推移



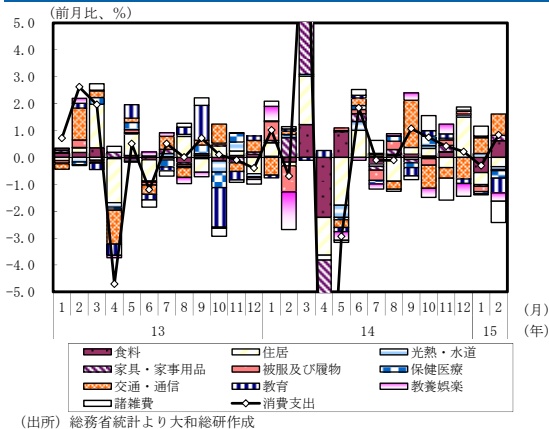
2015年2月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比+4.7%と2ヶ月ぶりに増加し、緩やかな持ち直しの動きを示している。利用関係別に見ると、持家が前月比+4.6%と4ヶ月連続で増加した。反動減の影響が徐々にやわらぐ中、持ち直しの動きを続けている。貸家は同+5.8%と2ヶ月ぶりに増加した。分譲住宅は同+0.7%と2ヶ月連続で増加した。分譲一戸建ては単月の動きながらも増加に転じたものの、横ばい圏の推移を示している。住宅着工戸数の先行きについては、消費税率引き上げの影響が緩和しつつあることに加え、所得環境の改善が住宅着工戸数の増加を支援する材料となる。さらに住宅ローン金利が低水準で推移しており、住宅購入を後押しすることも明るい材料であるといえよう。

全国コアCPIの内訳（前年比、消費税除く）



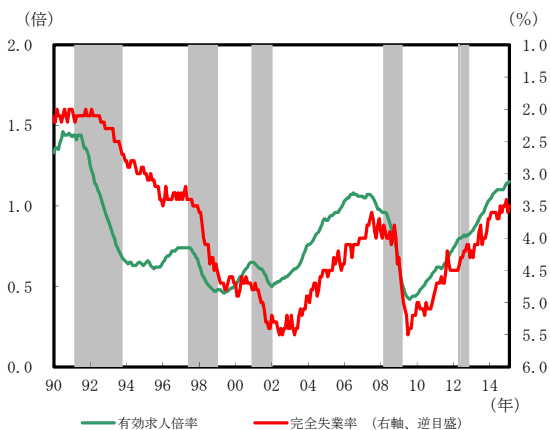
2015年2月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.0%だった。消費税を除くベース（大和総研による試算値、以下同様）でみると、食品を中心とする値上げが相次ぐ一方、エネルギーと耐久消費財のマイナス寄与が拡大したことで、前年比+0.0%と前月（同+0.2%）から上昇幅が縮小した。前年比ゼロは2013年5月以来、21ヶ月ぶりのことである。財・サービス別にみると、耐久消費財（1月：前年比▲1.3%→2月：同▲2.2%）は、4ヶ月連続のマイナスとなった。「ルームエアコン」、「テレビ」、「電気冷蔵庫」のマイナス幅が拡大したことが主因。半耐久消費財（1月：前年比+1.1%→2月：同+1.2%）は、前月からプラス幅が小幅に拡大。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（1月：前年比▲0.1%→2月：同▲0.6%）は、2ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅も拡大した。原油価格低迷の影響で、「ガソリン」と「灯油」による下押し圧力が続き、全体を押し下げた。サービス（1月：前年比+0.5%→2月：同+0.5%）は、前月と同じとなった。

消費支出内訳 (全世界、実質)



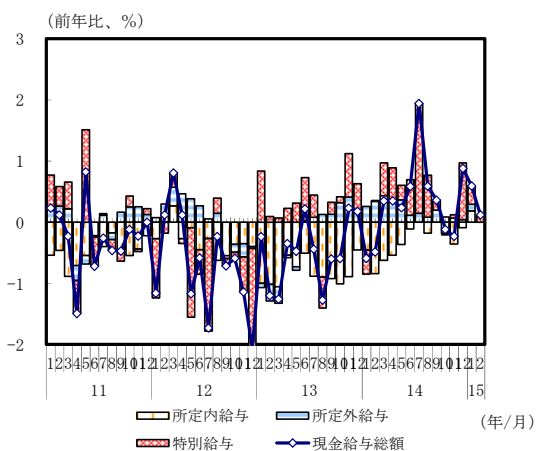
2015年2月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.8%と増加した。ただし振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同▲1.4%と減少した。実質消費支出の動きを費目別にみると、10費目中7費目が前月から減少しており弱さの目立つ内容であった。特に、「諸雑費」（前月比▲10.5%）、「教育」（同▲13.4%）、「住居」（同▲5.1%）の減少が全体を下押しした。「諸雑費」では葬儀関係費の減少による寄与が大きいとみられるが、サンプルバイアスの可能性があり結果は割り引いて評価する必要があるだろう。「教育」に関しては、ウエイトの大きい授業料への支出の減少が目立つ。また、設備修繕・維持の減少が「住居」の下押し要因になったとみられる。一方、「交通・通信」（同+6.0%）、「食料」（同+2.7%）、「家具・家事用品」（同+5.4%）が増加したことが全体を押し上げた。

完全失業率と有効求人倍率



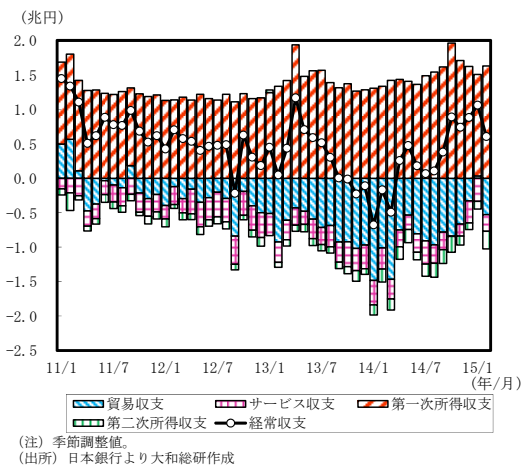
2015年2月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1pt低下し3.5%となった。雇業者数は、前月差▲10万人と2ヶ月連続で減少したものの、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ると、同+2万人と2ヶ月ぶりの増加であった。失業者数は同▲5万人と3ヶ月ぶりに減少した。非労働力人口は同+4万人と増加した。ヘッドラインの数値の改善に加え、内容をみても失業者数が減少する中、就業者数が増加しており、良好な結果であったと評価している。一般職業紹介状況によると、2015年2月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt上昇し、1.15倍となった。また、新規求人倍率は前月差▲0.14ptと大幅に低下し、1.63倍であった。求職については、新規求職申込件数、有効求職者数ともに2ヶ月連続の増加となった。他方、求人側を見ると、有効求人数が同+1.4%と5ヶ月連続の増加となる一方、新規求人数は同▲3.5%と4ヶ月ぶりに減少した。

現金給与総額 要因分解



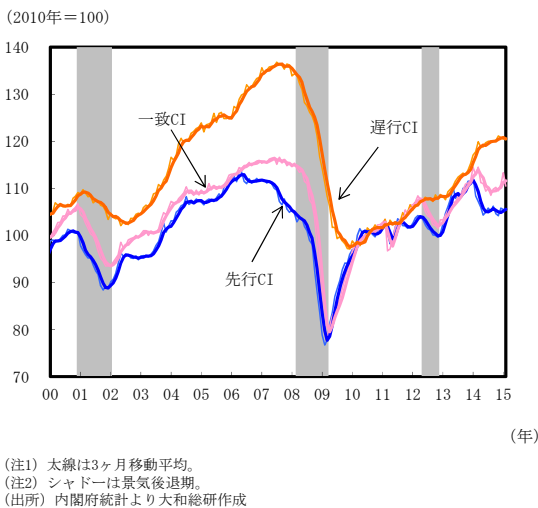
2015年2月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.1%となり、3ヶ月連続で前年比を上回った。内訳を見ると、所定内給与は前年と同水準であった。一般労働者の所定内給与は同+0.4%、パートタイム労働者では同+0.9%といずれも増加したものの、パートタイム労働者比率が前年差+0.85%ptと上昇したことが下押し要因となった。所定外給与は前年比+0.5%と増加した。なお、所定外労働時間の季節調整値を見ると、生産の縮小を主因に製造業で前月比▲3.7%と急減している。特別給与は前年比+5.7%と増加した。実質賃金は同▲2.3%となり、マイナス圏での推移が継続している。先行きは、労働需給のタイト化やベースアップにより賃金は増加傾向が継続する見込みである。さらに、消費税率引き上げの影響が5月以降剥落することに加え、エネルギー価格の低迷を主因に物価の伸び悩みが継続するとみられることから、実質賃金は持ち直しの動きが明確化する見込みである。

経常収支の推移



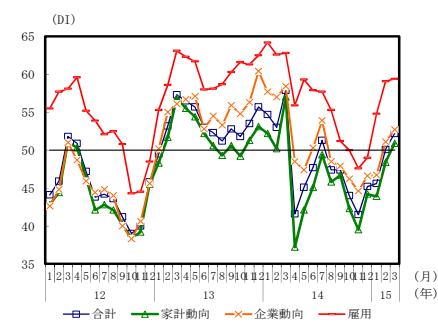
2015年2月の国際収支統計によると、経常収支は1兆4,401億円の黒字、季節調整値で見ても6,035億円と11ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値、以下同)は▲5,291億円と、2ヶ月ぶりの赤字となった。春節の影響により輸出金額が急減したことが主な要因。サービス収支は▲2,425億円となり、赤字幅は前月から縮小した。旅行サービスでの受取が増加したことやその他サービスの支払いが減少したことが赤字幅縮小につながった。第一次所得収支(季節調整値)は1兆6,294億円となり、黒字幅は前月から拡大した。直接投資収益や証券投資収益の受取が増加したことによる。先行きは鉱物性燃料の価格低迷により、輸入金額が減少し、貿易収支赤字が縮小する見込みで、経常収支の黒字幅はゆるやかに拡大するだろう。

景気動向指数の推移



2015年2月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差▲2.8ptと3ヶ月ぶりに低下。春節の影響で輸出が急減したことから、投資財出荷指数(前月差寄与度▲0.79pt)、鉱工業生産指数(同▲0.50pt)、鉱工業生産財出荷(同▲0.49pt)、耐久消費財出荷(同▲0.32pt)といった生産・出荷関連指標の低下が目立つ。先行CIは前月差▲0.2ptと2ヶ月連続で低下した。一致CIと同様に出荷の弱さを主因に、最終需要財在庫率指数(前月差寄与度▲0.53pt)、鉱工業生産財在庫率指数(同▲0.52pt)といった在庫率関連の指標の悪化が下押し要因となった。加えて、新規求人数(同▲0.62pt)の減少もマイナスに寄与した。ただし、消費者態度指数(同+0.58pt)、東証株価指数(同+0.27pt)、新設住宅着工床面積(同+0.24pt)など、プラスに寄与している項目も多く、春節という特殊要因を除けば今後の持ち直しを期待できる。

景気ウォッチャー指数の推移

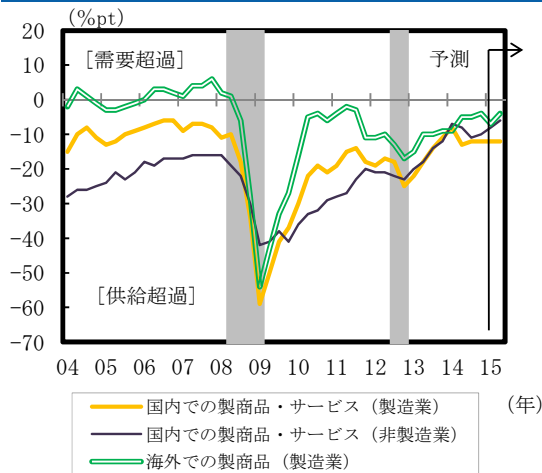


2015年3月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差+2.1pt上昇した。横ばいを示す50を上回り、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは同+2.5ptと上昇。内訳を見ると、住宅関連DI(同▲0.3pt)が小幅ながら低下した一方、小売関連DI(同+0.9pt)、飲食関連DI(同+5.6pt)、サービス関連DI(同+5.6pt)が前月から改善し良好な結果であった。家電量販店(同+8.3pt)、商店街・一般小売店(同+4.9pt)、コンビニエンスストア(同+4.2pt)での上昇が目立つ。企業動向関連DIは同+1.6ptとなった。製造業は前月から横ばいであったものの、非製造業(同+2.8pt)の改善傾向が明確化している。雇用関連DIは同+0.3ptと上昇した。先行き判断DIは同+0.2ptとなった。企業動向関連DIが同▲1.4ptと低下する中、家計動向関連DI(同+0.7pt)と雇用関連DI(同+1.4pt)の改善が先行き判断DIを下支えした。

(現状判断DI)	2014			2015			(前月差)
	10	11	12	1	2	3	
合計	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	+2.1
家計動向関連	42.3	39.5	44.2	43.9	48.4	50.9	+2.5
小売関連	41.1	37.6	42.5	42.9	48.0	48.9	+0.9
飲食関連	37.8	38.6	45.1	39.7	49.4	55.0	+5.6
サービス関連	45.8	44.0	47.3	46.6	49.1	54.7	+5.6
住宅関連	42.6	39.1	44.8	46.6	48.1	47.8	-0.3
企業動向関連	46.2	44.6	46.6	46.7	51.1	52.7	+1.6
製造業	45.3	44.9	46.3	45.5	50.9	50.9	+0.0
非製造業	46.8	44.5	46.6	47.6	51.2	54.0	+2.8
雇用関連	50.0	47.6	49.0	54.8	59.1	59.4	+0.3

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

需給判断DI (大企業)



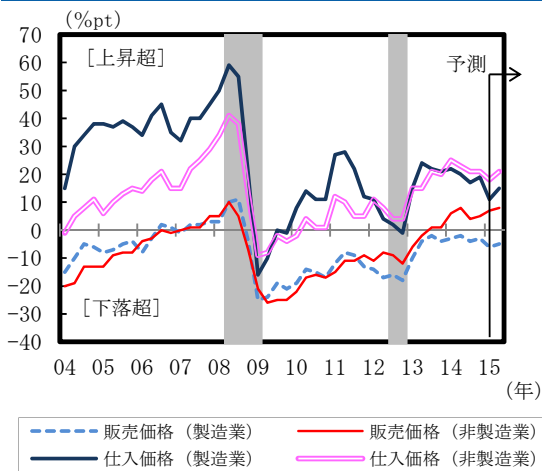
(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 調査対象企業の見直しにより、2014年12月調査と2015年3月調査に不連続が生じることになる。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 (2015年3月調査) は、総じてみると、これまで足踏み状態にあった企業の業況感が改善に転じていることを確認させる内容であった。大企業製造業の「業況判断DI (最近)」は+12%ptと前回 (+12%pt、新サンプルベース、以下同じ) から横ばいとなった。業種別の動向を見ると、素材業種では、円安に伴う原材料費の上昇が一服しつつあることなどを背景に、これまで悪化の続いていた「木材・木製品」が大きく改善。また、原油価格に下げ止まりの兆しがみられることから「石油・石炭製品」もマイナス幅を大きく縮小した。加工業種では、堅調な海外の設備投資需要や円安などを背景に、「はん用機械」が堅調に推移している。他方、国内販売 (前年比ベース) の低迷などの影響で「自動車」は横ばいと冴えない結果であった。大企業非製造業の「業況判断DI (最近)」は+19%ptと前回調査 (+17%pt) から改善した。業種別に見ると、2014年4月の消費税引き上げ後に低迷していた個人消費が緩やかな増加基調に転じたことや、インバウンド消費の増加を背景に「小売」と「対個人サービス」が改善したことが注目される。「業況判断DI (先行き)」を見ると、大企業製造業では+10%pt (今回から▲2%pt悪化)、大企業非製造業では+17%pt (今回から▲2%pt悪化) となった。企業は今後の経営環境に対して慎重であるみられ、景気の持続的回復に対してまだ自信が持てないようだ。製造業では、「自動車」の先行きが悪化した点が懸念材料である。非製造業では、「小売」と「対個人サービス」が引き続き改善を見込んでいる点はポジティブ。中小企業については、大企業同様に製造業と非製造業で明暗が分かれる結果となった。中小企業製造業の「業況判断DI (最近)」は+1%ptと前回から▲3%pt悪化した。中小企業非製造業は+3%ptと前回から+2%pt改善しており、概ね大企業に沿った動きとなった。大企業全産業の2015年度の「設備投資計画 (含む土地、除くソフトウェア)」は、前年度比▲1.2%と減少に転じる計画となった。業種別には、大企業製造業の2015年度設備投資計画が前年度比+5.0%、大企業非製造業が同▲4.1%となり、相対的に製造業の設備投資意欲が強いと考えられる。

価格判断DI (大企業)



(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 調査対象企業の見直しにより、2014年12月調査と2015年3月調査に不連続が生じることになる。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2015	4	22	貿易統計	輸出金額	3月	前年比	%	+ 2.5	
		28	商業動態統計	小売販売金額	3月	前年比	%	▲ 1.7	
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	3月	前月比	%	▲ 3.1	
	5			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	3月		万戸	90.5
				消費者物価指数	全国コアCPI	3月	前年比	%	+ 2.0
		1		家計調査	実質消費支出	3月	前年比	%	▲ 2.9
				労働力調査	失業率	3月		%	3.5
				一般職業紹介状況	有効求人倍率	3月		%	1.15
				毎月勤労統計	現金給与総額	3月	前年比	%	+ 0.1
		12		景気動向指数	一致CI	3月			110.5
		13		国際収支	経常収支	3月		億円	14,401
				景気ウォッチャー調査	現状判断DI	4月		%ポイント	52.2
		18		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	3月	前月比	%	+ 0.3
				機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	3月	前月比	%	▲ 0.4
20		GDP一次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	+ 0.4		

(出所)各種資料より大和総研作成

2015年1-3月期の実質GDPは減速か？

5月20日に公表予定の1-3月期GDP一次速報では、実質GDP成長率への注目度が高い。現時点で公表されている基礎統計から実質GDP成長率を予想すると、経済成長の減速が確認できる内容となる公算だ。最もウェイトの大きい需要項目である個人消費は供給側の統計を中心に弱めの動きとなっており、それが実質GDP成長率を鈍化させる要因となろう。反動減の影響が剥落することで住宅投資は増加へと転じ、加えて設備投資も緩やかな増加基調に復したとみられるが、大きな寄与は見込めないだろう。また、公共投資に関してはこれまでの増加傾向が一巡し、減少に転じた模様である。輸出は緩やかな増加が続く見込みであるが、輸入も増加しており、外需寄与がマイナスに転じる可能性がある点には注意が必要だ。

減速懸念が残る鉱工業指数

大和総研では、海外経済の拡大に伴う輸出の増加により、生産は増加傾向で推移するとみている。しかし、2月の生産指数が春節による輸出の減少もあり大幅な低下となったことに加え、製造工業生産予測調査でも3月の生産減少を見込んでおり、先行きの生産に減速懸念が残る内容であった。予測調査に照らすと3月の生産は減少となる公算が高いが、4月30日に公表される製造工業生産予測調査では、4月・5月と生産が拡大傾向で推移する見通しとなることで、足下でくすぶる生産の減速懸念が払しょくされるか否かが焦点となろう。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2014/09	2014/10	2014/11	2014/12	2015/01	2015/02	2015/03	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調整	98.1	98.5	97.9	98.1	102.1	98.9	-	経済産業省	
		前月比	%	1.4	0.4	▲0.6	0.2	4.1	▲3.1		
	出荷指数	季調整	97.9	98.0	97.3	97.1	102.4	97.9	-		
		前月比	%	3.2	0.1	▲0.7	▲0.2	5.5	▲4.4		
	在庫指数	季調整	111.3	111.2	112.4	112.3	111.8	113.0	-		
		前月比	%	▲0.4	▲0.1	1.1	▲0.1	▲0.4	1.1		
在庫率指数	季調整	111.5	112.6	116.1	112.7	109.0	113.4	-			
	前月比	%	▲5.4	1.0	3.1	▲2.9	▲3.3	4.0			
第3次産業活動指数		季調整	2005年=100	99.0	99.3	99.5	100.2	100.5	-	経済産業省	
		前月比	%	0.8	0.1	0.3	0.2	0.7	0.3		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調整	2005年=100	96.8	96.9	96.8	96.7	95.5	-	経済産業省	
		前月比	%	1.3	0.1	▲0.1	▲0.1	1.9	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	2.9	▲6.4	1.3	6.3	▲13.0	▲0.4	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲14.3	▲12.3	▲14.3	▲14.7	▲13.0	▲3.1	国土交通省	
		季調整年率	万戸	87.7	88.6	87.3	88.3	86.4	90.5		
		原系列	10億円	▲962.0	▲741.8	▲898.8	▲665.6	▲1,178.8	▲425.0		
貿易統計	貿易収支	前年比	%	6.8	9.6	4.9	12.8	17.0	2.5	財務省	
	通関輸出	前年比	%	2.8	4.8	▲1.7	3.9	11.1	▲2.1		
	輸出数量指数	前年比	%	4.0	4.6	6.7	8.6	5.3	4.7		
	通関輸入	前年比	%	6.2	3.1	▲1.6	1.9	▲5.1	▲3.6		
家計調査	実質消費支出 全世界	前年比	%	▲5.6	▲4.0	▲2.5	▲3.4	▲2.9	▲3.6	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲7.3	▲3.4	▲1.2	▲3.0	▲4.3	▲3.6		
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	2.3	1.4	0.5	0.1	▲2.0	▲1.7	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	1.7	1.0	1.9	0.7	0.6	2.0		
消費総合指数 実質		季調整	2005年=100	106.2	105.8	106.5	106.7	106.3	106.2	内閣府	
		前年比	%	0.4	▲0.1	▲0.2	0.9	0.6	0.1		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	▲0.2	▲0.2	0.2	0.0	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	総務省	
労働力調査 完全失業率		季調整	借率	1.10	1.10	1.12	1.14	1.15	-	厚生労働省	
		新規求人倍率	借率	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	-		
一般職業紹介状況		有効求人倍率	借率	1.10	1.10	1.12	1.14	1.15	-		
		新規求人倍率	借率	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	-		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.0	2.9	2.7	2.5	2.0	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.6	2.6	2.4	2.2	2.2		
国内企業物価指数		先行指数 CI	前年比	%	3.6	2.9	2.6	1.8	0.3	0.7	日本銀行
		一致指数 CI	前年比	%	106.2	104.6	104.2	105.8	105.5	105.3	
		先行指数 CI	前年比	%	109.8	110.2	109.5	110.9	113.3	110.5	内閣府
		先行指数 CI	前年比	%	120.0	120.1	121.1	120.8	120.5	120.3	
景気ウォッチャー調査		現状判断DI	%ポイント	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	内閣府
		先行判断DI	%ポイント	48.7	46.8	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	

(出所)各種統計より大和総研作成

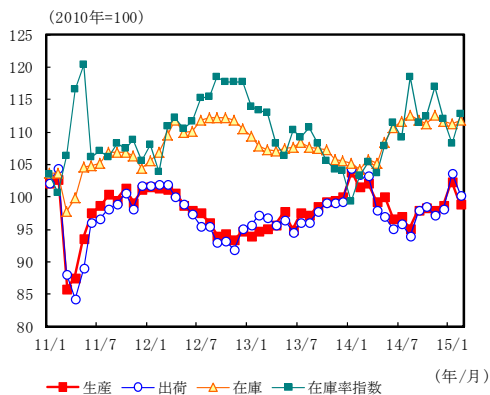
四半期統計										
		単位	2014/06	2014/09	2014/12	2015/03	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲1.6	▲0.7	0.4	-	内閣府		
		前期比年率	%	▲6.4	▲2.6	1.5	-			
		家計最終消費支出	前期比	%	▲5.0	0.3	0.5		-	
		民間住宅	前期比	%	▲10.3	▲7.0	▲1.2		-	
		民間企業設備	前期比	%	▲5.0	▲0.2	▲0.1		-	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	1.4	▲0.8	▲0.2		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.4	0.2	0.3		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	1.1	2.1	0.8		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲0.3	1.5	2.8		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲5.3	1.0	1.3		-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲2.7	▲0.7	0.2		-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	1.1	0.1	0.2		-	
		名目GDP		前期比	%	0.3	▲0.9		1.0	-
				前期比年率	%	1.2	▲3.5		3.9	-
GDPデフレーター		前年比	%	2.2	2.0	2.4	-			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	1.1	2.9	2.4	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.5	7.6	11.6	-			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	1.9	5.6	3.9	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	13	12	12	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	13	16	19		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	▲1	1	1		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	0	▲1	3		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	2	1	0		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲6	▲8	▲9	▲10		

(注)日銀短観は2014年10-12月期までは旧サンプルベース。

(出所)各種統計より大和総研作成

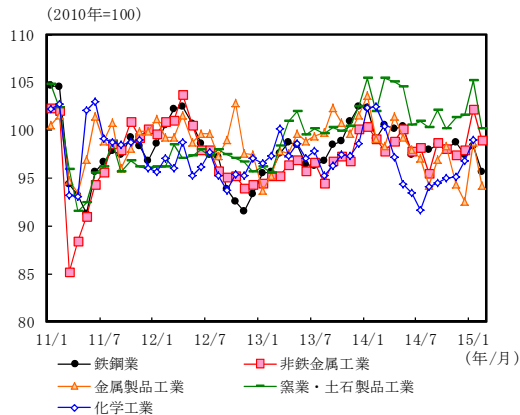
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



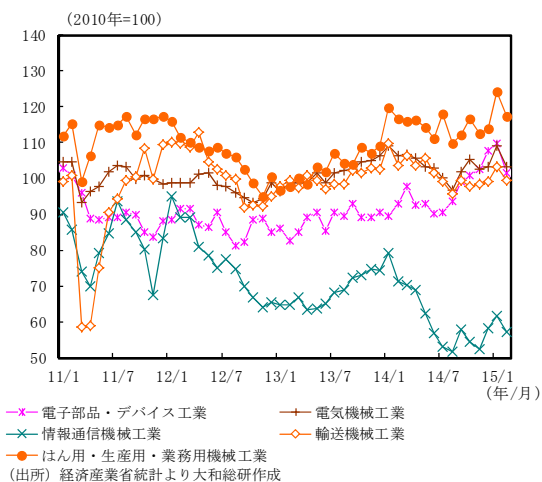
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



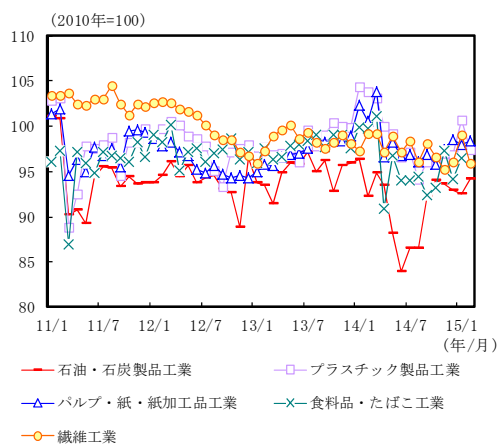
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



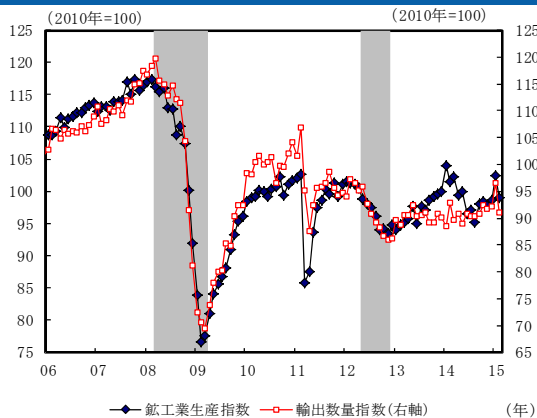
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



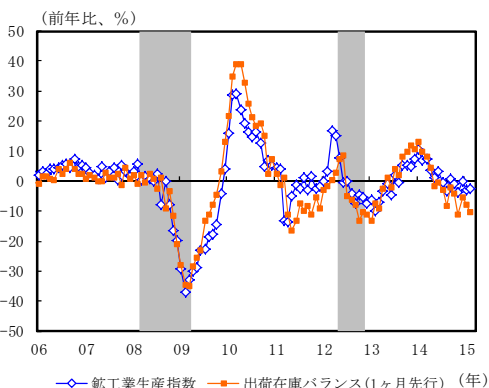
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャド-は景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

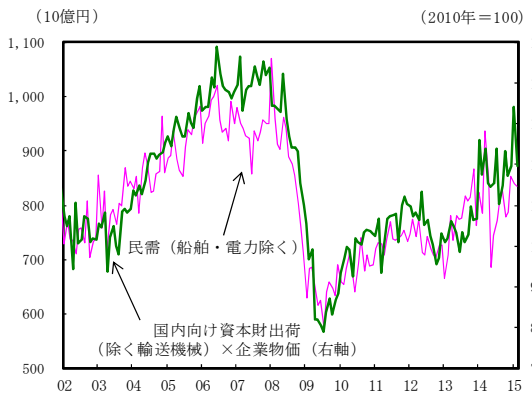
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャド-は景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

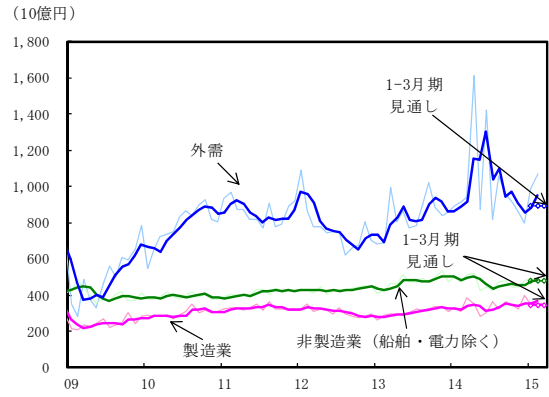
設備

機械受注と資本財出荷



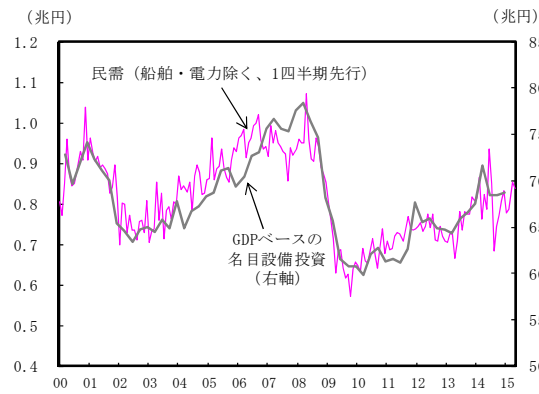
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



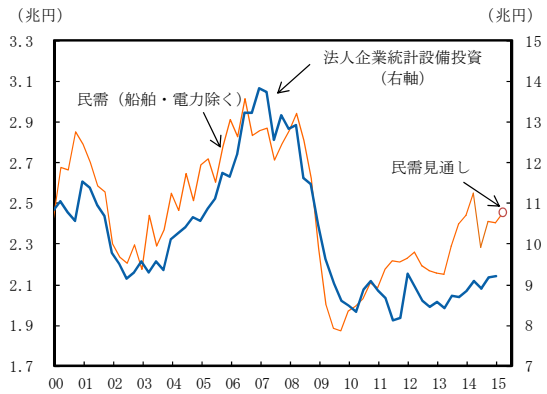
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



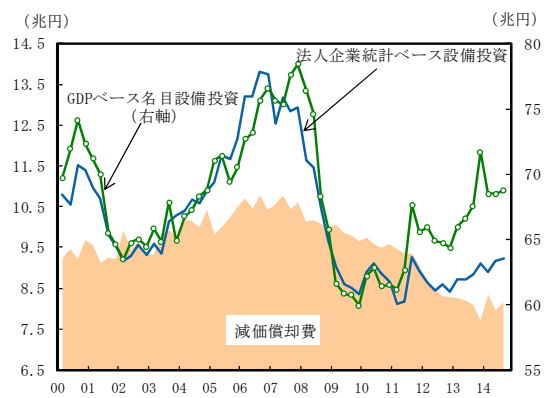
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

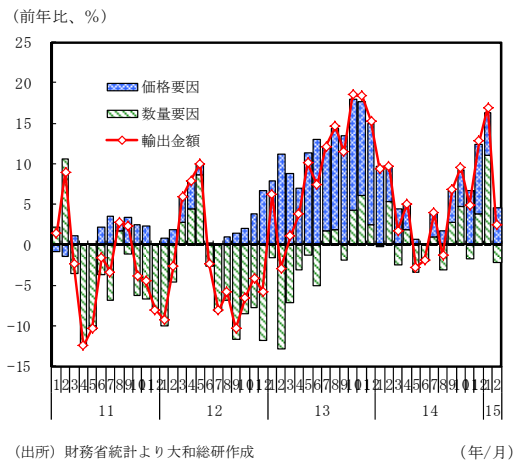
設備投資と減価償却費



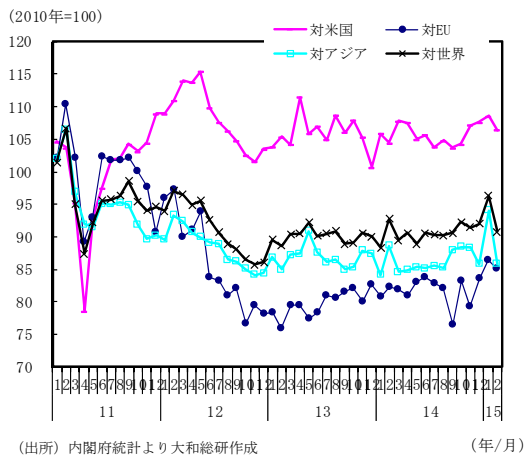
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。
GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

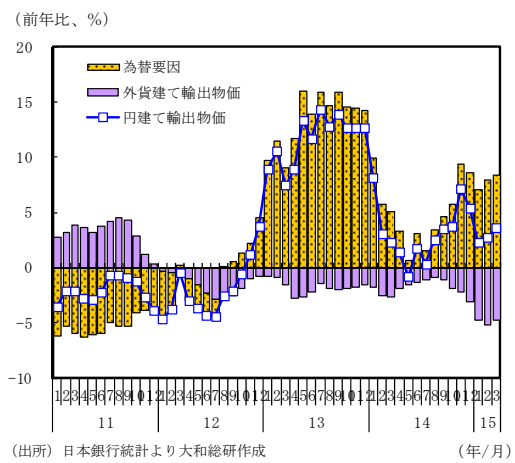
輸出の要因分解



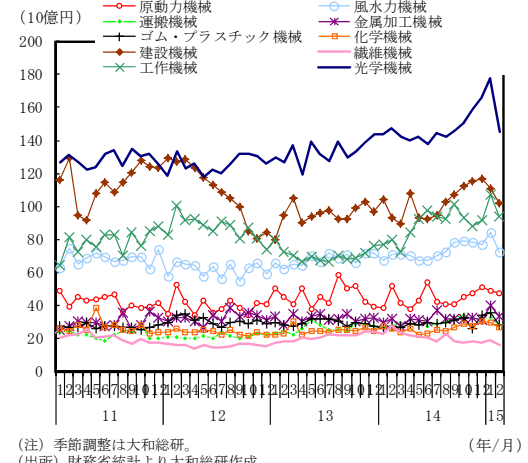
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



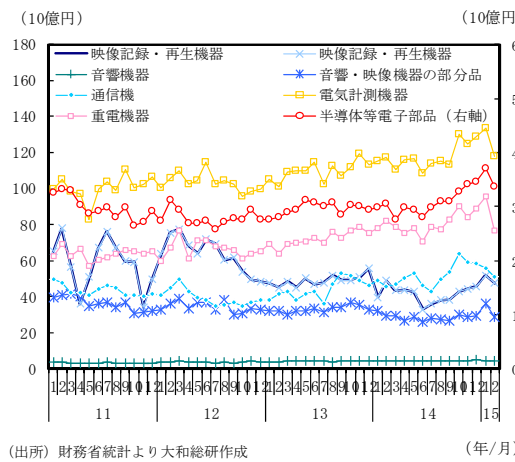
輸出物価の要因分解



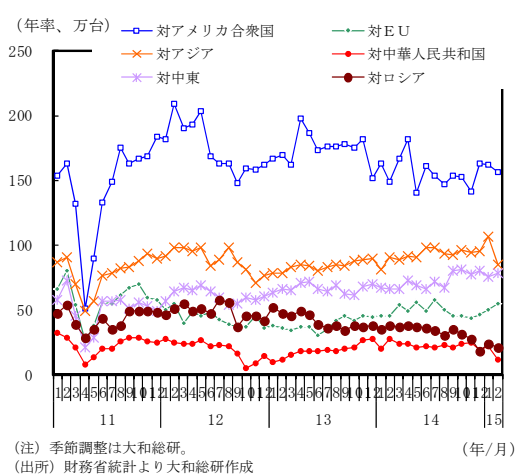
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

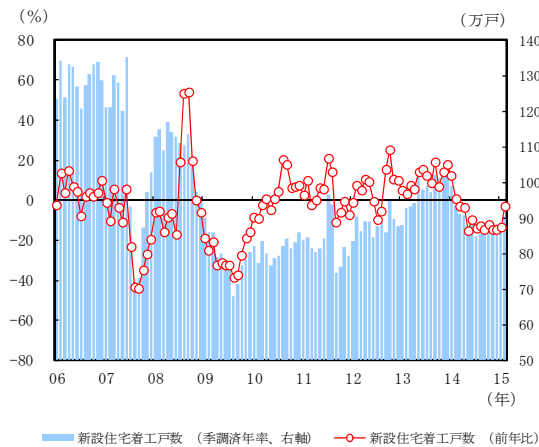


相手国・地域別自動車輸出台数



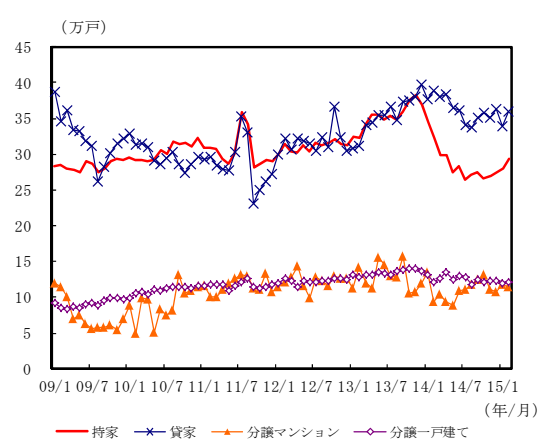
住宅

新設住宅着工戸数



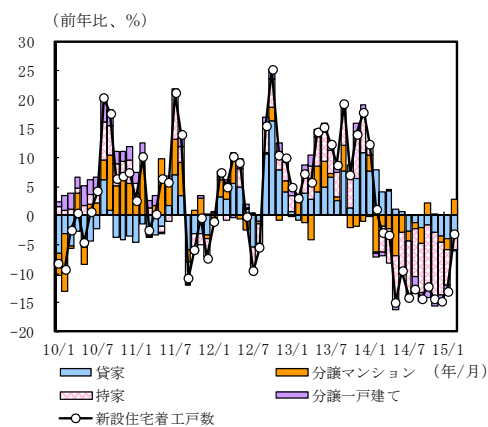
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



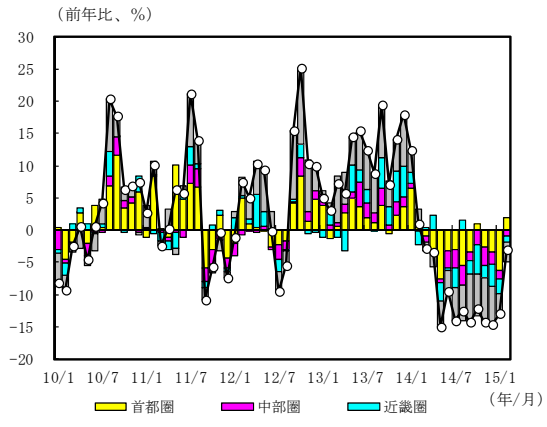
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



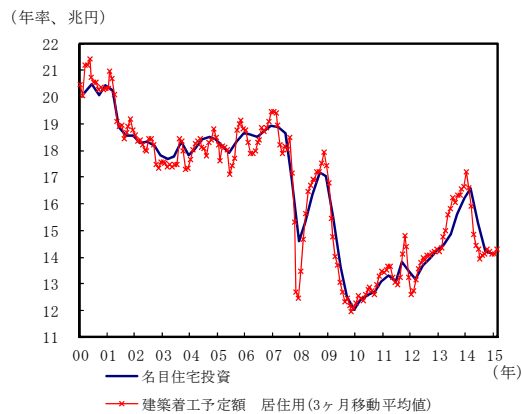
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

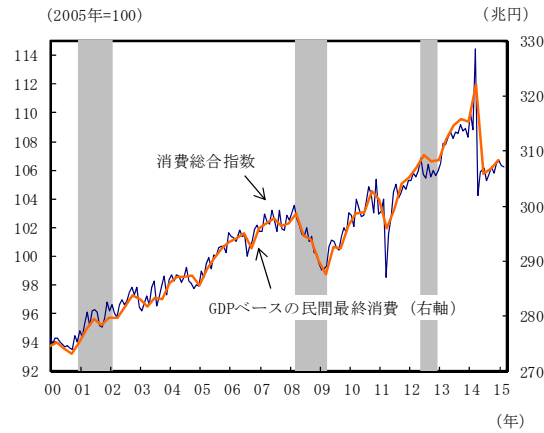
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

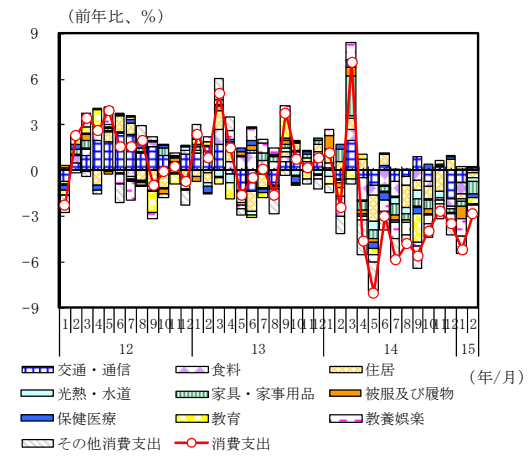
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



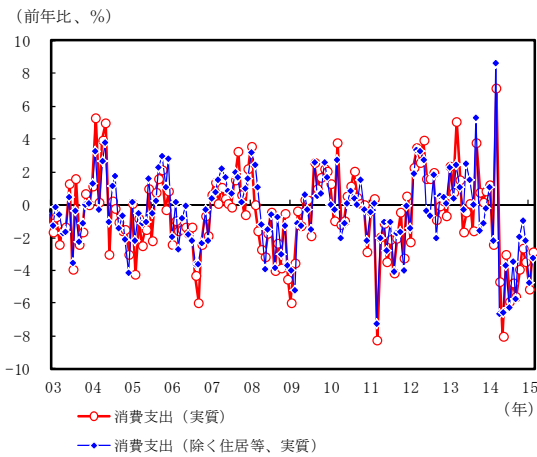
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



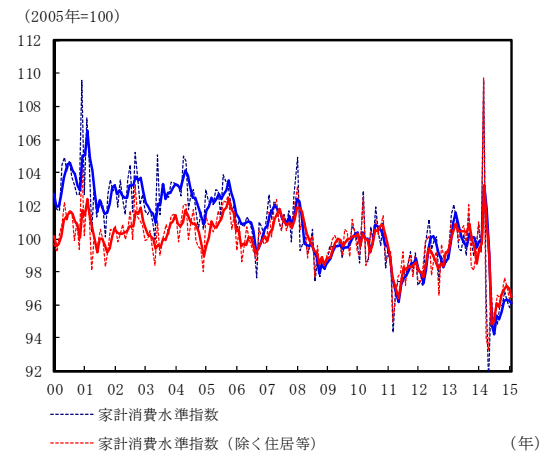
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



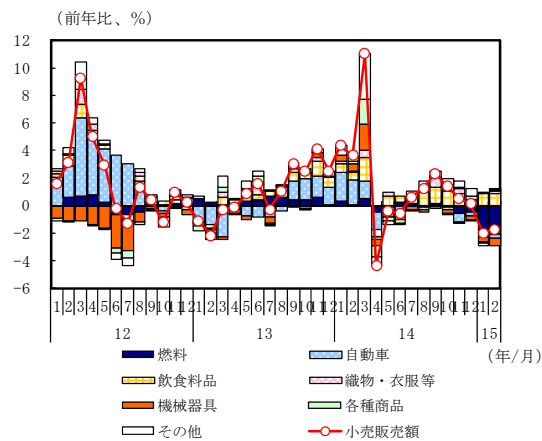
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



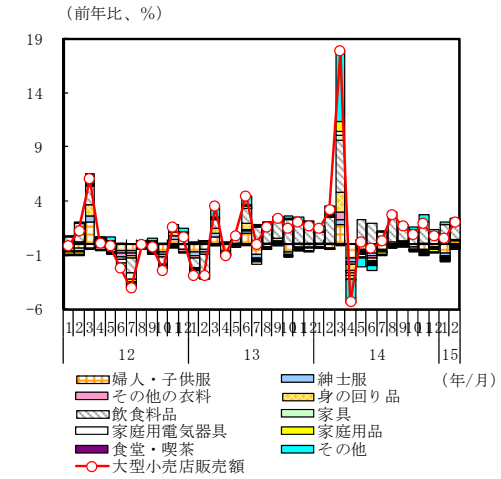
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

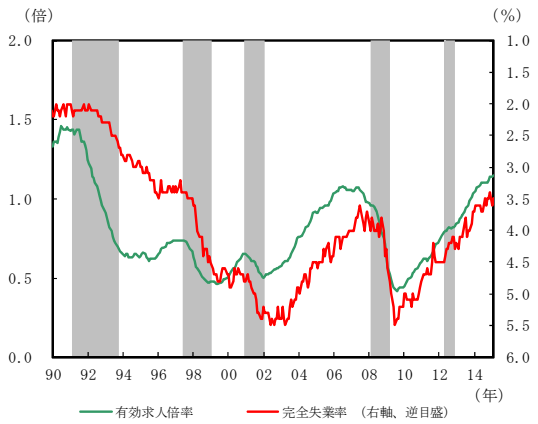
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

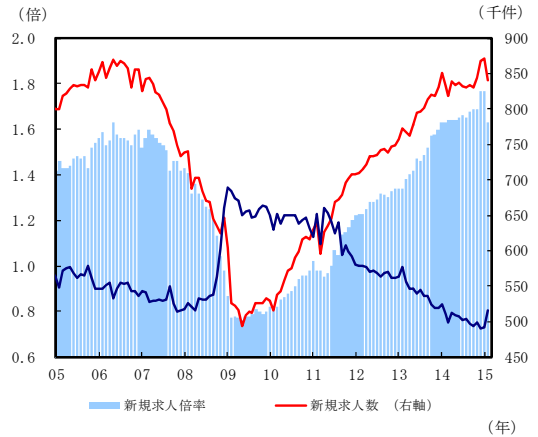
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



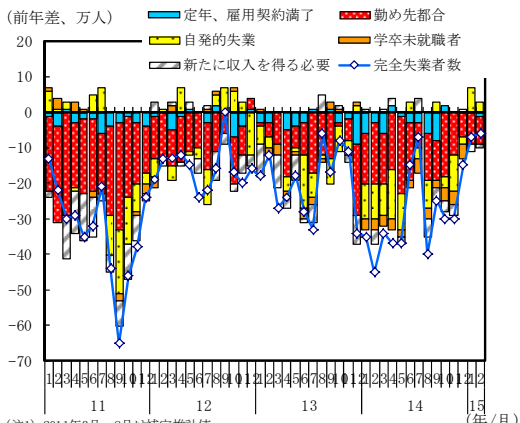
(注1) シェアードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



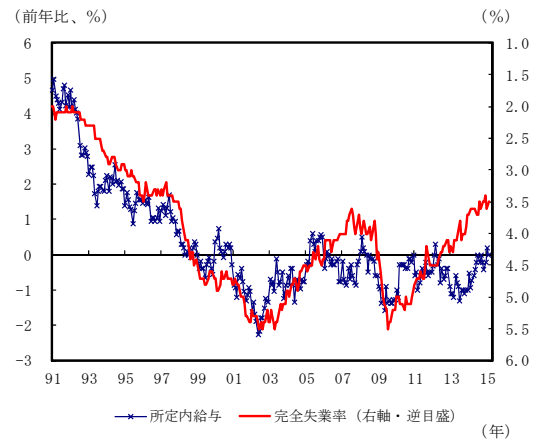
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



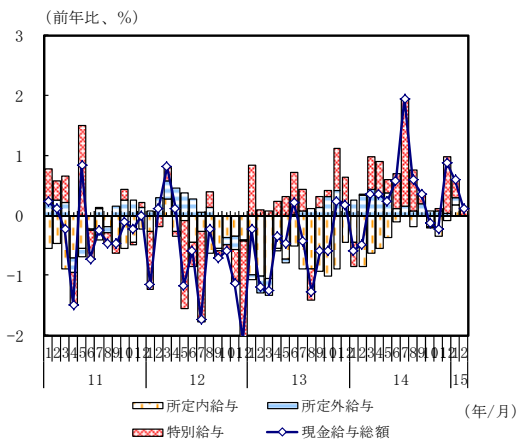
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



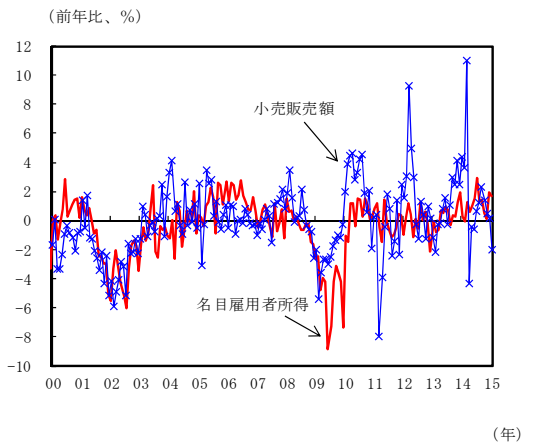
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

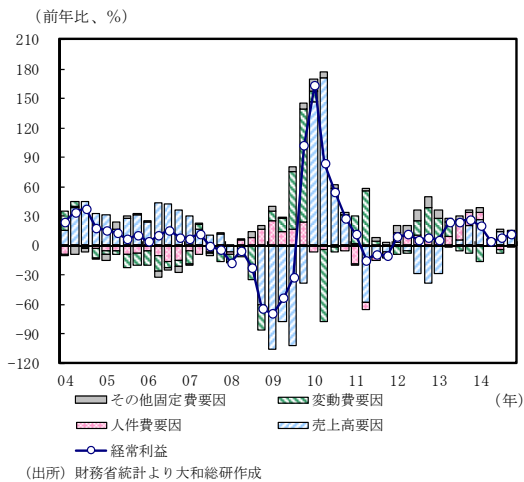
小売販売額と雇用者所得



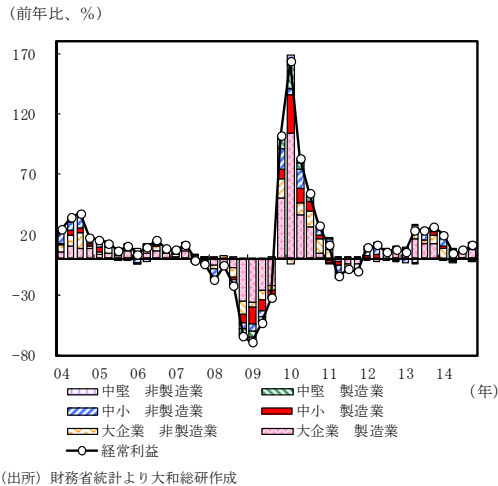
(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

企業収益

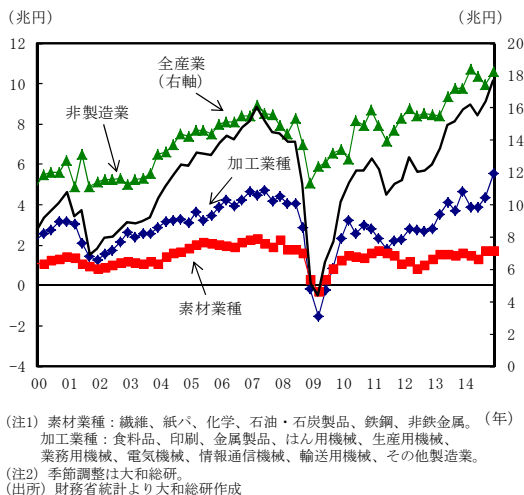
経常利益の要因分解



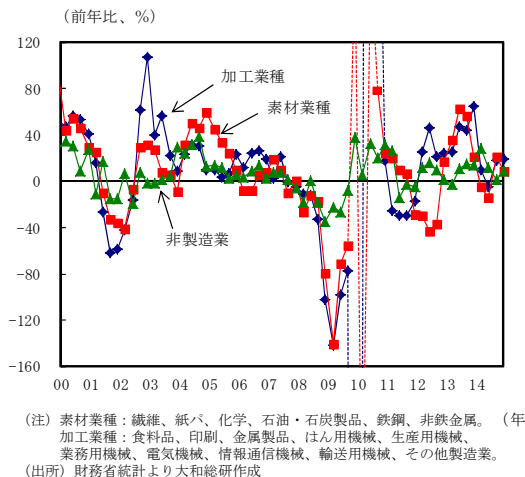
経常利益 規模別業種別寄与度



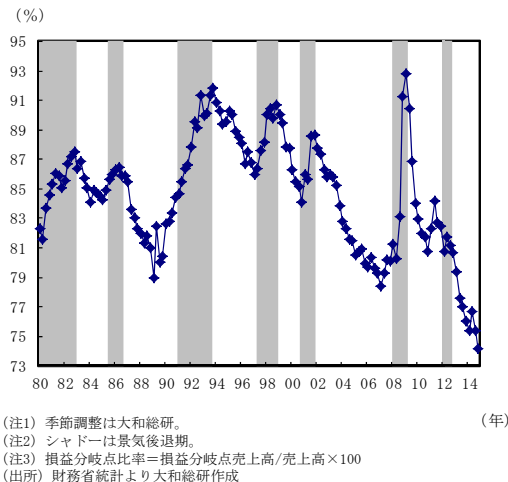
業種別経常利益 全規模全産業



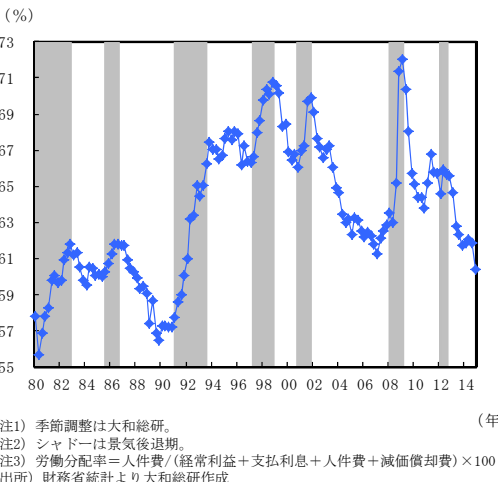
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

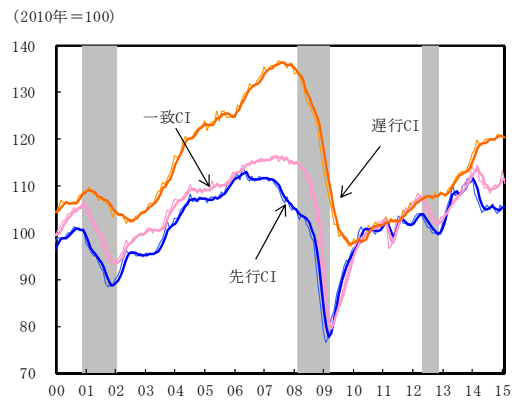


労働分配率の推移



景気動向

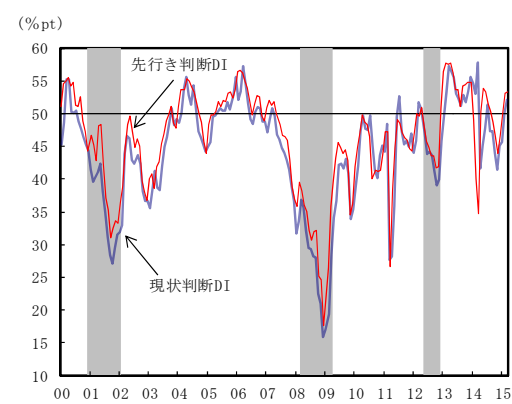
景気動向指数の推移



(年)

(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

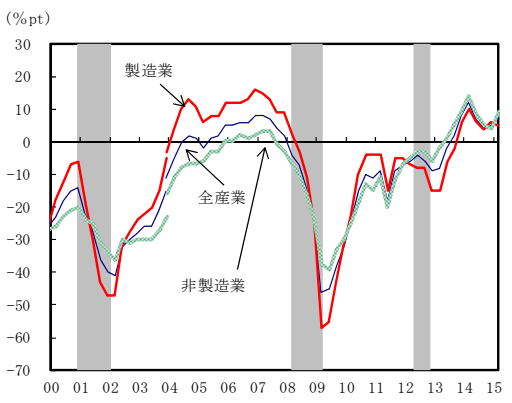
景気ウォッチャー調査



(年)

(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

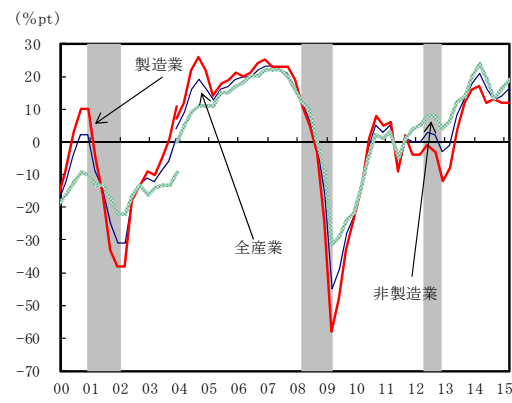
日銀短観 業況判断DI 全規模



(年)

(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

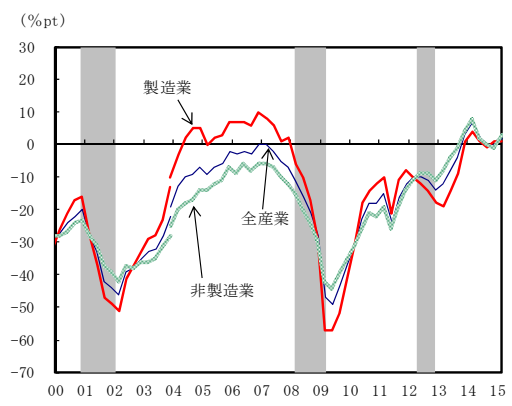
日銀短観 業況判断DI 大企業



(年)

(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業



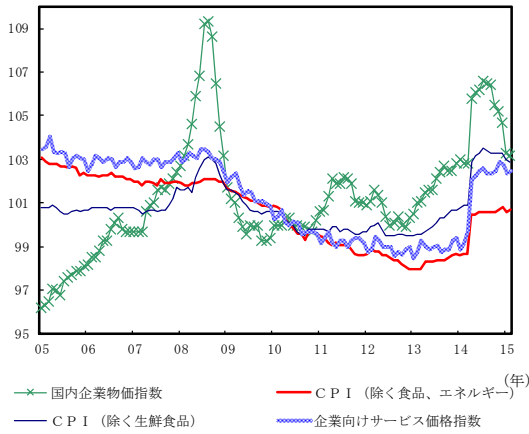
(年)

(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

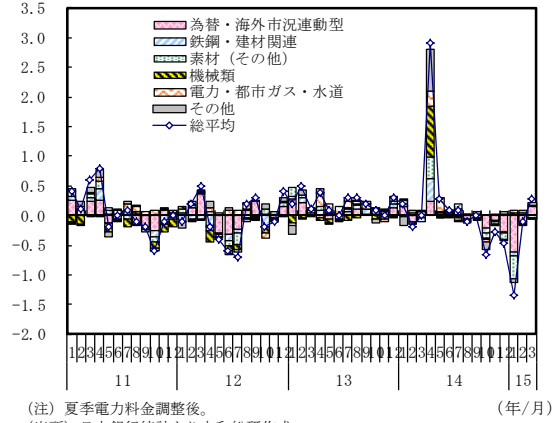
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

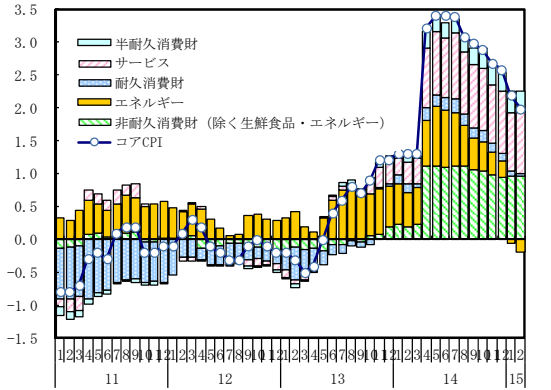
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

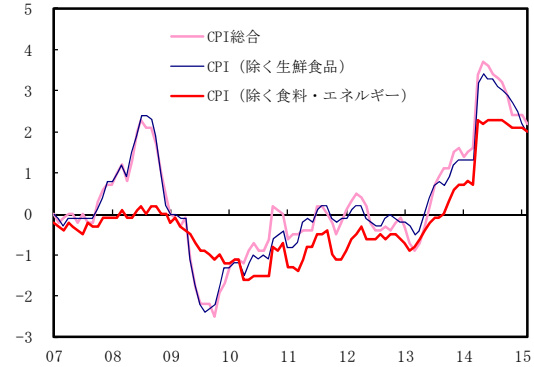
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年/月)

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年)